



M I G A コラム

「世界診断」

2015年3月5日

アジアにおける地域統合のゆくえ—日中韓 と ASEAN 経済共同体の位置づけによせて—

大津 健 登

明治大学研究・知財戦略機構ポスト・ドクター、
立教大学兼任講師、
関東学院大学ほか非常勤講師



明治大学商学部卒。高麗大学大学院
(明治大学協定校留学) などを経て、
明治大学大学院商学研究科博士後期課
程修了、博士(商学)。主に、アジアの
経済発展に関する研究、特に韓国経済
を専門としている。著書(共著および
編著書)に、『東アジア地域協力の共同
設計』、『世界経済の解剖学』、『現代ア
ジア・アフリカ政治経済論』(近刊)。

世界には、地域統合・地域協力といった枠組みがいくつもある。主なものだけでも EU (欧州連合)、EFTA (欧州自由貿易連合)、NAFTA (北米自由貿易協定)、MERCOSUR (南米南部共同市場)、ASEAN (東南アジア諸国連合)、SAARC (南アジア地域協力連合)、SCO (上海協力機構)、AU (アフリカ連合)、GCC (湾岸協力理事会)、地域を超えた APEC (アジア太平洋経済協力)、ASEM (アジア欧州会合) などが挙げられよう。このほかにも、地域機構や地域協力会議・フォーラムなどが多数ある。また、こうした潮流と同時に FTA (自由貿易協定) や TPP (環太平洋パートナーシップ) といった点で、世界における経済活動のつながりは重層的になっている。

アジアにおける地域統合のゆくえ—まずは、日中韓における地域協力、対外経済関係の特徴についてふれよう。日中韓においては、日中韓三国間協力として

独立した日中韓サミット(首脳会議)が2008年から毎年開かれることとなり(2013年から開催されず) i、日中韓 FTA についても2003年ころから話し合いが継続してもたれているが(なかなか進まず) ii、地域統合の形とは程遠いものとなっている。日中韓における貿易および投資は相互に活発であるが、ここに共通する課題、それは米国との関係ではないだろうか。戦後、米国がアジア諸国の経済の成り立ちに多大な影響を及ぼしていることは明白である。対米依存のもとで発展してきた戦後の日本。また、アジア NIEs (新興工業経済地域) における輸出主導型工業化、ASEAN の直接投資主導型成長などによる経済発展は、その初期段階から国内市場よりも資本主義の世界市場を基盤

とした形であった。グローバリゼーションや新自由主義、米国（その経済理念）ぬきには考えられない政治経済構造となっている。

米国との関係をいかにしていくのか、それは中国の展望による。中国の大国化（発展過程）は米国と抗する位置づけにあるだろう。戦後冷戦体制のなかで社会主義計画経済の路線をとった中国。その後、社会主義市場経済を掲げつつ今や中国はGDPで世界第二位、国内に多くの問題を抱えながらも世界的な経済プレゼンスでいえば、その存在感を高めていることは言うまでもない。政治的にはまた別の議論が必要だが、中国経済の状況によって、世界およびアジアの動向は一変する。日中韓の経済統合に一層の深化がみられれば、それは米国やEUとは画した構造と動態、すなわちこれまで経済システムとして採用されてきた世界的規模での資本の無限の価値増殖運動とはすこし形を変えた体系の編制がもたらされる可能性をあわせもつ。

また、2015年末にはAEC（ASEAN経済共同体）が創設される。AEC設立に向けて基盤強化される制度を規範に、ひとつの水準が整えば、アジアにおけるガバナンスも明確な方向性を見出せるだろう。AEC実現のためのロードマップである「AECブループリント」や、「ASEAN連結性マスタープラン」には、その工程および内容が具体的に提示されているⁱⁱⁱ。2015年末までに実現が難しい分野についてはそれ以後も取り組まなければならないが、ASEANにはアジアを動因する深化した地域統合として、制度化・法制化された枠組みでの機能が期待される。

なお、東アジア（日中韓+ASEAN）における金融協力としては、2000年に合意されたCMI（チェンマイ・イニシアティブ）という枠組みがある^{iv}。同枠組みは、経済危機に陥らないために東アジア各国間で資金の融通を行うもので、2010年にはこれまでの二国間通貨スワップ取極（複数の二国間契約）からマルチ化契約（一本の多国間契約）に移行する形をとった。東アジア地域における意思決定の手続きの共通化、支援の迅速化・円滑化が図られている。ただし、IMF（国際通貨基金）の関与があることも指摘しておく。

日中韓+ASEANの名目GDP（2014年）は^v、世界でおよそ25%を占める。同比率は、米国22%、EU24%となっており、アジアは欧米と肩をならべた大規模な経済圏に変貌している。それから、フォーチュン誌によるFORTUNE Global 500にランキングされている売上高トップ500の企業（2014年）のなかには^{vi}、中国91社、日本57社、韓国17社、インド8社、台湾5社、香港4社、シンガポール2社、インドネシア2社、マレーシア1社、タイ1社が位置づけられている。米国の128社には及ばないものの、アジア（とりわけ中国）の企業の台頭は著しい。もはや、アジアのこうした勢いは、欧米を凌ぐ。

各国の物語を紐といていけば、互いの関係性はアジアでも、それぞれの内部でも緊張の連続であった。アジアの多様な政治的、文化的、宗教的状況は、拮抗した現在進行形の問題となってふくらみつつけている。戦後70年、その過程でアジアにおいても各国・各地域の国交正常化が実現されてきたが、今までたどってきた歴史も総括できなければ対立を繰り返すことは明白である。地域統合の展望を、経済発展しているからとひとくくりにできないことはもちろんである。

経済統合から地域統合へ——とはいえ、われわれは日々の暮らし（経済活動）でさえ何か表現できない矛盾が大きく存在しているということ、感じているのではないか。最近、よく取り上げられている『21世紀の資本』を著したピケティも、長い歴史のなかで、現代の格差拡大（のメカニズム）を明らかにしている^{vii}。より多くの人がそこに問題意識をもっているから、ベストセラーになるのだろう。

さらに、原発問題や戦争、紛争およびテロへの対応など、課題は山積みである。混沌とする世界に危機うずまく社会。アジアは世界といかにして向き合うのか。アジアにいるわれわれのたたかいが問われている。

ⁱ 外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)、参照。

ⁱⁱ 同上、参照。

ⁱⁱⁱ 経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/>)、参照。

^{iv} 本段落は、財務省 (<http://www.mof.go.jp/>)、参照。

^v IMF (<http://www.imf.org/>) より World Economic Outlook Date Base OCTOBER 2014 (2015年2月18日アクセス)、参照。数値の算出には香港および台湾を含めている。

^{vi} ここでは、FORTUNE (<http://fortune.com/>)、参照。

^{vii} トマ・ピケティ (山形浩生・守岡桜・森本正史訳) 『21世紀の資本』みすず書房、2014年。